

都の産業振興施策について

東京都産業労働局商工部経営革新課

〈産業労働局〉がスタート

東京都は、産業構造の急速な変化を踏まえた新たな施策展開などのため、本年4月から「労働経済局」の名称を「産業労働局」に変更し、中小企業支援の部として「商工部」を設置するなど、組織の再編整備を行いました。

商工部には、新規創業やものづくり技術を支援する「創業支援課」、既存企業の経営革新や市場開拓を支援する「経営革新課」、観光振興を担当する「観光産業課」等を設置するなど、中小企業のニーズに一層的確に答えられるよう、体制を整えたところです。

そこで、新体制により提供する、東京都の平成13年度産業振興施策の概要をお知らせします。

〈産業振興施策の概要〉

「中小企業の経営基盤整備」と「構造変化への対応促進」を施策目標として、経営活動への側面支援により中小企業の自立的な成長を促すとともに、旺盛な企業家精神を発揮して経営環境の変化に対応できるよう、既存企業の経営革新や創業の促進、新しい産業の育成などを図っていきます。

1. 中小企業の経営基盤の整備

(1) 中小企業への情報提供

企業情報・受発注情報・空き工場情報などや、都の試験研究機関の技術情報などを、インターネットや技術情報誌により提供していきます。

(2) 中小企業に対する相談指導

商工会議所などにより小規模企業に対する相談指導を行うとともに、(財)東京都中小企業振興公社を中心に下請企業の取引適正化や

取引あっせんを進めます。

(3) 試験研究・経営の指導

産業技術研究所など都の試験研究機関により研究開発や技術指導を行うとともに、地域中小企業振興センターにより地域特性に応じた経営・技術の指導を行います。

(4) 製品技術開発の支援

民間専門家による技術指導や技術者養成のための研修会、新製品・新技術開発への助成や、ベンチャー企業の革新的な技術や製品の顕彰を行います。

(5) 資金調達の支援

創業支援や技術・事業の革新等を進める中小企業に対し、金融機関と協調して低利資金の調達を支援します。

(6) ネットワークづくり支援

協同組合などの設立・運営指導により中小企業の組織化を推進するとともに、ものづくりグループ間の異業種交流や産学公連携による共同研究を推進します。

2. 構造変化への対応支援

(1) 創業の支援

インキュベータオフィスなど低廉なスペースの提供、「起業塾」による体系的・継続的な支援など、創業期を始め、成長段階に応じた支援を実施します。

(2) 経営革新への支援

環境変化に即応して中小企業等が行う経営革新や、地場産業等を活性化するため業界団体が実施する事業に対して、指導や助成を行います。

(3) 市場開拓の支援

中小企業の海外進出や海外取引の円滑化を図るため、海外市場情報の提供や海外取引の

あっせん、海外展示会への参加などを実施します。

(4) 地域の工業・商業の活性化支援

主要な工業集積地域を対象に、地域に蓄積された技術・情報・人材等を活用した新分野進出やネットワーク形成などを支援します。また、商店街の自主的な活性化事業や地域と一体となって実施する行事への助成などにより、商店街の活性化を図ります。

(5) 観光産業の振興

東京の先端的な産業の集積、歴史や文化、多摩や島しょの豊富な自然など、さまざまな観光資源を活用し、産業の視点から観光振興を図ります。

〈皮革関連産業振興事業の概要〉

国内需要の不振や輸入品の増大等の厳しい環境に直面している皮革関連産業の活性化を図るため、次のような施策を実施し、販路の拡大や人材育成等を図ります。

1. 海外市場の調査等

(1) 皮革関連産業海外市場動向調査

ヨーロッパの皮革素材・皮革製品のトレンドなどの情報を収集・分析し、関係業界等へ提供します。

(2) 皮革製品原材料確保事業

爬虫類皮革の原材料を安定的に確保するため業界団体が実施する、海外原産地への調査を支援します。

・調査品目 ワニ、ヘビ、トカゲ等

2. 展示会の開催等

(1) 皮革鞣製業経営安定化対策

①ファッションショーを開催し、ピッグスキンによるオリジナル製品や、服飾専門の学生による試作品の展覧により、イメージアップと需要の拡大を図ります。

・開催予定 東京国際フォーラム 2日間

・試作品出展予定校 20校

②ジャパングリエーション展への出展やカレンダーの作成などにより、皮革関連製品の販路開拓を図ります。

・ジャパングリエーション 東京ビッグサイト 3日間

・ギフトショー 東京ビッグサイト 3日間

・動物性油脂 PR 用カレンダーの作成費補助

(2) 皮革製品製造業経営安定対策事業

消費者ニーズの動向を的確に把握するため靴の展示会(TOSGX)等を開催し、皮革製品の新商品開発や販路開拓を図ります。

・展示会 産業貿易センター台東館等 年3回

(3) 皮革総合見本市参加事業

国内外の見本市や展示会に皮革製品や素材を展示し、国際競争力の強化や販路開拓を図ります。

・国内展示会「東京レザーフェア」年2回

・海外見本市出展

ドイツ「デュッセルドルフ国際見本市」

香港「アジアパシフィック・レザーフェア」

3. 技術向上対策等

(1) 皮革技術者研修派遣事業

技術の習得や市場動向の把握などのため、皮革産業に従事する技術者をイタリアの製靴学校に派遣します。

・アルス国際製靴学校(ミラノ) 2人 3ヶ月

(2) 産業技術向上対策

皮革製品の研究・指導・普及・情報提供を行うため専門の試験研究機関を設置し、運営しています。

・都立皮革技術センター

・都立皮革技術センター台東支所

4. その他

(1) 業種別活性化対策

皮革関連団体が行う新分野進出、新技術開発等の事業を助成します。

(2) 小規模事業啓発事業

産業界等に対し人権問題に対する理解と協力を求め、産業の振興を図ります。

(3) 国への要望

都は靴業界等を取り巻く輸入品の急増などの厳しい状況を踏まえ、関税割当(TQ)制度の維持存続と輸入枠の拡大抑制や、皮革関連業者が国際競争に耐えられるよう、更なる施策の充実などを国に要望しています。